

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	ONEPLAY.GIFTED東神奈川(児童発達支援事業所)		
○保護者評価実施期間	2025年10月1日	～	2025年10月31日
○保護者評価有効回答数	(対象者)	47	(回答者数) 30
○従業者評価実施期間	2025年10月1日	～	2025年10月31日
○従業者評価有効回答数	(対象者)	8	(回答者数) 3
○事業者向け自己評価表作成日	2025年11月25日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	子ども一人ひとりの特性・ニーズに応じた専門性の高い支援 (項目⑪～㉔・保護者⑤～⑩・㉔)	アセスメント、児童発達支援計画の作成・職員間共有、支援前後の打合せ、日々の記録、モニタリングを一連の流れとして実施している。自己評価では計画作成・共有、個別・集団活動の組合せ、支援前後の打合せ、記録、モニタリング等で全職員3名が「はい」と回答。保護者評価でも⑤「専門性のある支援」、⑨「計画に沿った支援」、⑩「活動プログラムの工夫」は各30名中29名が「はい」、㉔「事業所の支援に満足」も29名が「はい」と回答しており、支援の質が高く評価されている。	支援のねらい、具体的な方法、子どもの変化を保護者へさらに分かりやすく伝えるため、写真・活動事例・振り返り等を活用して支援成果を見える化する。好事例や支援上の工夫を職員間で蓄積・共有し、担当者によらず一定水準の専門的支援を提供できる体制をさらに強化する。
2	児童発達支援計画と日々の支援をチームで共有・改善する体制 (項目⑥・⑧・⑬～㉔)	PDCAへの職員参画、職員意見の業務改善への反映、支援計画作成時の検討・共有、支援前後の打合せ、記録、モニタリングは概ね高い評価となっている。特に項目⑥・⑧・⑬～㉔・㉔～㉔は全職員3名が「はい」。日々の支援を個人任せにせず、計画・実践・振り返りを職員間でつなぐ基盤が整っている。一方、項目⑪「活動プログラムの立案をチームで行う」は「はい」2名、「いいえ」1名で、さらに統一的な運用の余地がある。	定期的なケース会議やプログラム共有の機会を設け、支援目標、活動のねらい、子どもの反応、次回の改善点を簡潔に共有する。参加できない職員も確認できる記録様式を整え、活動プログラムの立案段階からチームで意見を出せる仕組みを強化する。
3	保護者との丁寧な情報共有と、安心・満足につながる関係づくり (項目⑬・㉔～㉔・保護者⑫～㉔・㉔～㉔)	日頃のこどもの状況共有、支援計画の説明、相談・申入れへの対応、HP・SNS等による情報発信を継続している。保護者評価では⑬「支援内容の説明」、㉔「共感的な支援」、㉔「意思疎通への配慮」が各29名、㉔「相談対応」が28名、㉔「安心して通所」・㉔「通所を楽しみにしている」が各28名、㉔「満足」が29名「はい」と回答しており、保護者との信頼関係と利用満足度の高さが確認できる。	日常の対面共有に加え、連絡手段や面談記録等を活用して、保護者が支援内容や相談方法をいつでも確認できる状態を整える。定期面談・子育て助言は保護者㉔で「はい」23名にとどまるため、相談機会の案内や家族支援プログラムの内容・実施機会を充実させる。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域交流・地域に開かれた支援機会の不足 (項目⑬・㉔・㉔・保護者⑪)	自己評価では項目㉔「保育所等との交流や地域で他のこどもと活動する機会」が「はい」1名・「いいえ」2名、項目㉔「地域住民を招く等、地域に開かれた事業運営」は「はい」0名・「いいえ」3名。保護者評価㉔でも地域交流は「はい」13名、「どちらともいえない」5名、「わからない」12名であり、実施機会そのものに加え、保護者から見える形での取組が不足している。	近隣の保育所・幼稚園・地域施設等と連携し、少人数・短時間の交流から年間計画に位置付ける。既に行っている園等との連携も含め、交流の目的・実施内容・こどもの様子を保護者へ発信し、地域連携の取組を見える化する。
2	生活環境の整備と、落ち着ける専用空間の確保 (項目③～⑤・保護者①～④)	自己評価では生活空間の構造化・清潔さ・個別場所の確保について各「はい」2名・「いいえ」1名で、壁の穴の修繕、虫対策、痾痾時にクールダウンできる空間を求める具体的意見がある。保護者評価では④「清潔で心地よい環境」は29名が「はい」と高い一方、①「活動スペース」は24名が「はい」、4名が「わからない」であり、職員側の課題認識も踏まえた環境改善が必要である。	壁面修繕・防虫等を優先順位を付けて実施し、既存の個室等も活用しながらクールダウン場所を明確化する。部屋の用途がこどもに分かりやすいよう、写真・イラスト・色分け等の視覚的目掛けを追加し、利用人数や活動内容に応じたスペース配分も定期的に見直す。
3	安全計画等の周知、家族交流・相談機会のさらなる充実 (項目㉔・㉔・㉔・㉔・㉔・保護者⑫・⑬・㉔～㉔)	自己評価では項目㉔「安全計画に基づく取組の家族への周知」が「はい」1名・「いいえ」2名、㉔「各種マニュアルの周知・訓練」と㉔「安全計画」は各「はい」2名・「いいえ」1名。保護者評価では㉔「定期面談・子育て助言」は「はい」23名、㉔「保護者・きょうだい交流」は16名、㉔「マニュアル周知・訓練」は24名で、家族支援や安全情報の伝達には改善余地がある。一方、㉔「避難等の訓練」は27名、㉔「安全確保」は29名が「はい」であり、安全への基本的な安心感が高い。	年間の安全研修・訓練計画、各種マニュアル、安全計画の要点を分かりやすく整理し、通信・面談・SNS等を通じて定期的に保護者へ周知する。保護者会、家族研修、きょうだい交流等は二重調査を行い、オンラインや短時間開催も含め参加しやすい方法を検討する。実施後は保護者の反応を確認し、次年度の改善につなげる。